



前列右より
川口 正徳議員
近藤 眞弘議員
津田 新三議員
桐田 真人議員
草野 聖地議員

後列右より
竹内 基二議員
青山 三郎議員
竹内 照夫議員
仲野 弘子議員
寺田 英幸議員

幹事長 津田 新三

湖誠会では、今後とも将来に夢と希望の持てる市民本意のまちづくりを目指して、市民の皆様とともに歩んでまいりたいと考えておりますので、さらなるご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます、ごあいさついたします。

「市民が主役の大津市政へ」をスローガンに前市政からの転換を鮮明にして編成された今回の当初予算は、総合計画第1期実行計画の最終年次に向け、各種施策の総括に主眼を置いたものとなり、かねてより我が会派が要望しておりました道路網の整備、社会保障の充実、また教育環境の充実など、市民生活に直結する事業費を一定確保することができました。今後提出される新市長の政策を反映させた肉付け予算についても、活発な議論を踏まえ慎重に審査を行い、夢があふれるまち大津の創造を目指して、執行部とも連携し、是非々の立場で取り組んでまいります。

早春の候、市民の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。
さて、1月19日に執行されました市長選挙において、佐藤健司新市長が就任され、今後四年間にわたり県都大津のかじ取りを担われることとなりました。
2月21日から始まりました2月通常会議においては、大変厳しい財政状況の中、新市長のもとで骨格予算として編成された令和2年度当初予算案などが提出され、慎重に審議を行いました。

ごあいさつ

一般会計の借入金(市債) 現在高の推移



2020年度末市債残高見込額 総額 **114,661,643,000円**
市民一人当たり **333,676円**

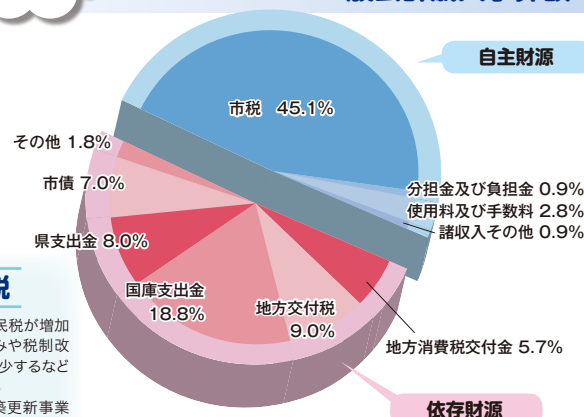
大津市の財政って大丈夫なの?



歳入解説

・人口流入等により個人市民税が増加する一方、企業収益見込みや税制改正に伴い法人市民税が減少するなどにより、市税は、ほぼ横ばい
・市債は、ごみ処理施設改築更新事業の推進などにより増加

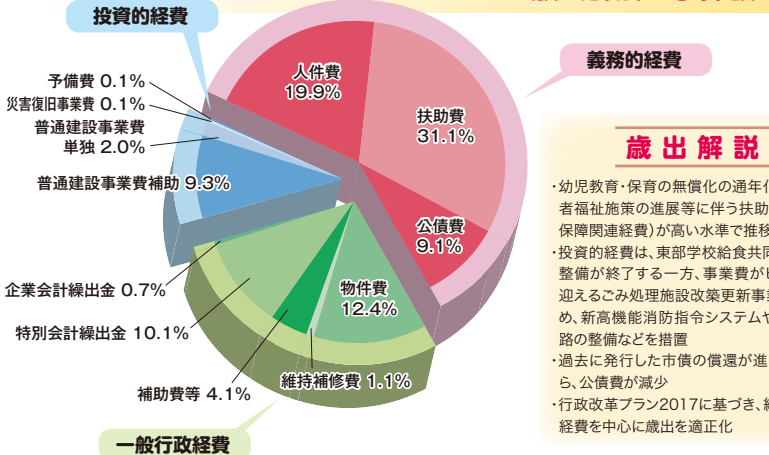
一般会計歳入予算額



令和2(2020)年度各会計予算額

(対前年度当初第1次予算比)
一般会計 (△0.3%)
1,130億9,000万円
特別会計(9会計) (△0.7%)
685億9,940万8千円
企業会計(3会計) (21.4%)
400億9,957万1千円
合計 (2.9%)
2,217億8,897万9千円
※ 企業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出の合計

一般会計歳出予算額



歳出解説

・幼児教育・保育の無償化の通年化や高齢者福祉施策の進展等に伴う扶助費(社会保障関係経費)が高い水準で推移
・投資的経費は、東部学校給食共同調理場整備が終了する一方、事業費がピークを迎えるごみ処理施設改築更新事業をはじめ、新高機能消防指令システムや幹線道路の整備などを措置
・過去に発行した市債の償還が進むことから、公債費が減少
・行政改革プラン2017に基づき、経常的な経費を中心に歳出を適正化

主な事業内容

経常的な経費を中心とした骨格予算となりましたが、なかでも、早急に対応すべき事業など、市民の暮らしを重視した予算となりました。今後も、市民サービスの向上と健全な都市経営を見据えた行政運営を働きかけていきます。

まちづくり・防災
・環境美化センターなどごみ処理施設改築 94億3,190万円
・まちづくり協議会の設立運営支援 3,200万円
・新高機能消防指令システム更新 8億8,550万円
・液体ミルク導入など非常用備蓄整備 660万円

教育・福祉
・小中学校給食費の運営委託材料費 27億3,800万円
・「仮子どもを守る担当教員」配置 2億7,700万円
・JR比良駅ハリアー化補助 1,000万円
・児童虐待等の家庭相談員雇用 4,360万円

産業・観光
・大津駅前公園中央大通り再整備 1,850万円
・工場建設助成など企業立地活性化 2億1,490万円
・森林経営管理の新制度の意向調査 170万円
・歴史博物館30周年記念等事業 1,250万円

市民一人当たりの予算額329,102円はこんなふうに使われます

民生費 45.8% **150,781円**
高年齢者、障害者、子ども・子育ての支援などに
衛生費 16.9% **55,561円**
ごみ、し尿の処理や健康推進などに
総務費 9.8% **32,296円**
企画、市民協働、防災対策などに
公債費 9.1% **29,938円**
借りたお金の返済に
教育費 8.3% **27,197円**
小中学校・幼稚園の管理運営や施設整備、学校給食の実施などに
土木費 5.1% **16,790円**
道路、公園、公営住宅の管理などに
消防費 3.1% **10,243円**
消防や救急業務などに
その他 1.9% **6,296円**
産業・観光の振興などに

※金額は一般会計の歳出額を令和2年2月末日現在の人口343,632人で割り戻した額
※表中の%は歳出全体に占める割合

これからも市の財政に注目してね!

令和2(2020)年度予算が決まりました

令和2(2020)年度当初予算が市議会2月通常会議において可決されました。去る1月25日に新市長が就任されて以降、重要な施策及び方針に基づく事業予算については十分な検討、協議に時間を要することから今後の補正予算の編成に向けて引き続き検討するとされた上で、今回の当初予算は経常的な経費を中心とした骨格予算として編成されたものです。
今回は骨格予算とされましたが、人口減少社会を見据え、幼児教育・保育の無償化の推進における子ども・子育て施策や、介護保険施設の整備などの高齢者

市議会 2月通常会議

会派代表質問

湖誠会 津田新三幹事長

質問項目

- 令和2年度予算編成について
- 消防団への人的支援の拡充について
- 卸売市場の公設維持に向けたたかじ取りについて
- 中消防署の整備について

Q 市長は、総合計画第1期実行計画の総括を迎えるにあたり、各種施策の実現と自らの施策集に掲げる事業の「未来に向けた種まき」とのバランスをどのように図り、政策予算の編成にあたるのか、見解は。

A 今回の骨格予算には、経常的な経費の措置に加え、継続性に留意しながらも、早期に着手すべきと判断したものは積極的に盛り込んだ。その上で、肉付け予算の編成は、庁内で議論しながら、これまでの施策や事業の進捗と得られた成果、また課題について評価を行うとともに、施策の重要度と優先度に照らし、着実に効果をもたらせる取り組みやプランを示しながら「未来に向けた種まき」を意識した内容に仕上げていく。

Q 消防団員の入団促進や処遇改善等を含めた消防団に対する人的支援は、これまでも種々取り組まれているが、消防団の更なる充実に向け、今後どのような視点で人的支援の拡充を図っていくのか、見解は。

A 入団促進については、消防団の重要性を市民の皆様知って頂くため、引続きホームページへの掲載やポスターの掲示を行うとともに、今後の充足率を低下させないため、若年層の加入促進を含め、特定の活動をする機能別団員の導入について検討を進めていく。また、処遇改善については「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」を受け、退職報償金や団員報酬の引き上げによる

Q 市長は自らの施策集において卸売市場の公設維持を掲げられているが、これまでの民営化に向けた協議の経過等を踏まえ、どのような手法で公設維持に向けたたかじ取りを進めていくのか、見解は。

A 先の選定委員会から昨年12月18日に受理した答申書の指摘事項を踏まえ、現在、優先交渉権者と提案内容の確認、協議を進めている。現時点で優先交渉権者とは覚書の締結に至っていないが、今後の協議の動向を踏まえた上で改めて運営方針を示していく。

Q 平成29年2月通常会議において「必要な耐震化が図られていない庁舎の整備を実現するため、中消防署用地の早期選定を求める決議」が全会一致で決議され2年以上が経過する中、現時点における庁内での検討状況や、最終的な決定時期に対する見解は。

A 現時点では庁内関係部局と情報共有し、協議を重ねて絞り込みを進めているところであり、各候補地に対する最終的な評価、実現可能性や順位を確定するには至っていない。しかし、消防署は災害対応拠点として重要な施設であることから、市民の皆様安心していただけるよう、できる限り早期の選定に向けて検討を進めていく。

Q 主に低学年児童が利用するトイレにおいて混雑が頻発し、順番待ちによって授業の開始が遅れている状況が散見される。児童に対するトイレ利用の誘導といった対症的措置ではなく、将来の児童数の推移やトイレの洋式化を見据え、快適な衛生環境に向け、児童用トイレの配置など

A 現状について認識している。現在、トイレの利用が集中しないよう、教師が誘導するなどの工夫をしているが、今後、運用のみで対応できない場合については改めて状況を確認し、学校とも協議のうえ、配置等を含めたトイレ環境の改善を図っていく。

会派トピックス

◆現地行政調査を行いました。

桐田政調会長と寺田議員が2月に瀬田中学校と瀬田小学校などの施設面の課題について調査いたしました。

瀬田中学校においては、校内唯一のエレベーターが給食開始とともに配膳用エレベーターとしても使用され共用化されており、現状、障害のある児童の円滑な移動や緊急搬送用としての使用が制約され、本来の機能が十分発揮されていないことから、それぞれ目的に応じたエレベーターを設置する必要性を実感しました。

瀬田小学校においては、低学年が利用するトイレにおける混雑が頻発しており、抜本的な適正配置の必要性を認識しました。

これらの課題について、2月通常会議にて一般質問を行い、執行部の姿勢を質しました。

今後も権能を最大限発揮し課題解決に向け、活動をしてまいります。



◆北九州市行政視察（リノベーション施策、遊休不動産の再生政策を現地視察）

同市でのリノベーション施策、リノベーションスクール開催を学び、本市では、更に、リノベーションの推進をしてまいります。



◆岡山市行政視察：地域の未来づくり推進事業（人口減少地域への支援施策）

同市での、地域の未来づくり推進事業、地域活力創出事業を学び、本市では、それぞれの推進事業の構築、推進をしてまいります。



2月通常会議一般質問

Q 青山三四郎 議員

「コミュニティ・スクールの取り組みについて」

「コミュニティ・スクールへの円滑な移行も含め、将来の学校づくりに向けた本市教育委員会のビジョンについて、見解は。」

A 「コミュニティ・スクールなども含め、全ての市立小・中学校において、家庭・地域・学校が目標を共有し、社会総がかりで子どもを育て、地域とともにある学校となることを目指して、しっかりと取り組んでいく。」

また、学校運営協議会の活動と教育効果の関連性、学校運営協議会を設置するメリットを含め、情報提供や助言を行うなど、円滑な「コミュニティ・スクール」への移行に向け支援していくとともに、運用上の課題が生じた場合も必要に応じて支援を行う。

Q 桐田真実 議員

児童用トイレの適正配置について

主に低学年児童が利用するトイレにおいて混雑が頻発し、順番待ちによって授業の開始が遅れている状況が散見される。児童に対するトイレ利用の誘導といった対症的措置ではなく、将来の児童数の推移やトイレの洋式化を見据え、快適な衛生環境に向け、児童用トイレの配置など

も抜本的な見直しと整備が必要だと考えるが見解は。

A 現状について認識している。現在、トイレの利用が集中しないよう、教師が誘導するなどの工夫をしているが、今後、運用のみで対応できない場合については改めて状況を確認し、学校とも協議のうえ、配置等を含めたトイレ環境の改善を図っていく。

Q 寺田英幸 議員

リノベーションのまちづくりと推進体制について

都市が抱える経済課題の解決と地域の活性化に向け、民間のまちづくり会社主導するスタイルで遊休資産を再生し、まちづくりを推進するリノベーション施策は、50以上の自治体で展開されているが、例えば、全国的にも先進的な事例として注目されている北九州市の取り組み事例のように、産・学・官が緊密に連携した推進体制を構築し、事業の展開を図ることが必要だと考えるが、見解は。

A 大津百町エリアにおいて、「空き町家の利活用」に取り組んでいる大津宿場町構想実行委員会や、令和2年度に立ち上がる予定の民間の家守会社と連携し、官民連携で取り組みたいと考えている。